

日本共産党

中央区議団ニュース

発行

日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1

中央区役所9階

TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

消費増税ストップ 減らない年金制度 再開発見直し
区民生活まもる区政に

—ご意見・ご要望をお寄せください—

ホームページをご覧ください・・・HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

日本共産党区議団

奥村あきこ議員が一般質問

6月19日から6月28日まで、区議会第二回定例会が行われ、21日には奥村あきこ議員が日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。今期から新たに就任した山本泰人（やまもと たいと）区長に対する初めての一般質問となりました。

消費増税中止に声あけて

4月の「中央区景気動向調査」では「景気回復までの道のりは依然として厳しい」と指摘されています。民間企業経営に長年係わってきた区長の立場から、今の経済状況は消費増税に耐えうると思うか、また、増税が商工業や消費に与える影響について質問すると、「駆け込み需要に引きずられ、末端の小売りの商品も影響を受けるが、徐々に回復するだろう」との見方を示しました。

国に対し、増税中止を求めるべき



質問する奥村あきこ議員

との質問には、「国では軽減税率の実施などで対応するとしている」とし、答弁を避けました。

減らない年金制度こそ

区長は所信表明で「高齢者がいきいきと活動し、人生を謳歌」できることを推進していくと述べました。

そのためには高齢者の暮らしを支える年金を減らない年金にすること、年金を自動削減するしくみの「マクロ経済スライド」廃止が必要です。

しかし、区長は「マクロ経済スライドは給付と負担の均衡を図るために導入された」「今後も国の動向を注視する」とし、今の年金制度を批判はせず、国の立場を容認しました。

中央区から平和の発信を

今、核兵器の完全廃絶を求める「ヒバクシャ国際署名」に、東京23

【質問事項】

1. 消費増税について
2. 年金問題について
3. 平和問題について
4. まちづくりについて
5. 子育て支援について



区では文京区など8人の区長が、全国でも1135人と過半数以上の首長が署名しています。（4/24現在）。前・矢田区長は署名しませんでした。たが、山本区長は「私も圧倒的な平和主義者なので、核兵器禁止条項には賛成」「平和首長会議で平和の意識を発露していきたい」と前向きな見解を示し、署名に応じる可能性を示唆しました。

共同建替の促進を

タワーマンション建設中心の市街地再開発によるまちづくりの転換が急務となる中、従来の権利変換型ではない共同出資型による共同建替えについて、庁内で研究・協議することを求めましたが、区は「老朽家屋の建替に際しては現体制で対応できる」と強弁しました。

※全質問は区議会HPより音声で聞きいただけます。

区議団団長
おぐり智恵子

副区長は一人体制で十分

副区長の選任同意に反対

第二回定例会最終日に「中央区副区長の選任同意について」の議案が提出されました。

この議案は、任期満了となる齋藤進氏を引き続き副区長に選任し、「副区長二人体制」を維持しようとするものです。私は、党区議団を代表して反対意見を述べました。

23区の中で、二人副区長体制は中央区を含め17区で、現在、6区は一人副区長となっています。人口16万人の中央区で、二人副区長は過剰な体制ではないでしょうか。

また、副区長の給料は退職手当を含め、勤続4年で一人約8260万円です。私は、区の財政の面から必要だと主張しました。中央区において、1988年から3期12年間に、2人目の副区長ポストに交代で就いたのはいずれも東京都の都市再開発関連部署の幹部職員で、臨海副都心計画と臨海幹線道路計画などを、都の「上位計画」にそって中央区で推進してきました。2005年以降は「天下り」ポストではなくなり、したが、二人副区長制のもとで、「都市再生」の名による大企業中心の大規模再開発路線を加速させています。

こうした体制を見直し、副区長は一人体制にするよう求めましたが、他会派の賛成多数で二人区長制が維持されることになりました。

中央区地区計画の変更

再開発は今後もすすめ、ホテルの容積率は緩和



環境建設委員
奥村あきこ

6月27日、環境建設委員会が開かれ、中央区の地区計画を変更する付託議案が審議され、反対しました。今年2月の地区計画の変更に伴い、7月1日施行で、晴海を除くほとんどの地域で、建築物の用途、構造及び敷地に関する制限が変更され、高度利用型地区計画が導入されることとなります。

人口増抑制をはかるなら

再開発こそ見直しを

高度利用地区計画とは、一定の条件のもとで、建築物の容積率を緩和するものですが、今回の地区計画の変更により、これまで実施されてきた民間マンションへの容積率1・2倍の緩和が廃止されます。

しかし、一方でホテルや公益施設に対しては容積率の緩和措置がとられます。

区は、定住



人口が回復したことを地区計画変更の主な理由としています。市街地再開発は別枠でこれまでと同様に進めるというのでは道理がありません。

今、区内では、市街地再開発事業による超高層タワー型マンション建設が止まらず、人口が増え続けています。

「特養ホームや保育所など区民に必要な施設が足りない」「CO2排出量が増大し、環境への負荷が大きい」「東京一局集中が加速する」など、あらゆるひずみが生まれており、人口増にブレーキをかけるといふのなら、巨大な市街地再開発事業こそ見直していくべきです。

中低層のまちづくりで

住環境をもつて

また、容積率緩和によるホテルの誘導についても、需要と供給のバランスが担保されず、ホテル不足になるといふ裏付けデータもない、と区自身が認めるなかで、必要な施策とは到底、思えません。

地域でもホテル整備を望む声はほとんど聞かれないのが実態です。今、必要なのは、ホテル誘導ではなく、路地を生かした中低層のまちづくりで住環境をまもり、コミュニティ形成を図ることです。

築地場外場地区活性化支援事業に4千万円



企画総務委員会委員
おぐり智恵子

6月補正予算で、築地場外市場地区活性化支援事業として、4千万円の予算案が決定しました。昨年10月に築地市場が移転となり、場外市場や周辺地域に大きな影響が出ています。

私たち日本共産党区議団は、移転後4回にわたって、事業者や地域の方たちに聞き取りを行い、「売り上げが落ちた」「豊洲への仕入れに行く時間がかる」などの声をまとめ、中央区や都に対し、影響調査をおこなって支援策とるよう要望してきました。

今回の補正予算は、東京都の大規模施設の移転等に伴う緊急支援補助金を活用して、地元からの提案を受け



場外市場で聞き取り調査する党都議団・区議団。19年2月

て、PR活動や朝市などのイベント開催、その他活性化の活動などに補助をおこなうものです。これからも、場外市場や築地地域全体の活性化につながるよう、要望していきます。

補正予算のその他主なもの

■おもてなしロード（仮称）の整備
東京五輪に向け、晴海通り・中央通りに微細ミスト、花の装飾などで「おもてなし」

■私立認可保育所の開設準備補助
新たに私立園を開設する事業者に経費の一部を補助

■伝統工芸品産業調査

4月の区議会議員選挙後、はじめて議会となる臨時議会が、5月26日から29日まで開かれ、新しい議会構成が決まりました。

所属委員会・付属機関委員

★おぐり智恵子

- ・企画総務委員会委員
- ・防災等安全対策特別委員会副委員長
- ・議会運営委員会委員
- ・都市計画審議会委員
- ・消防団運営委員会委員

★奥村あきこ

- ・環境建設委員会副委員長
- ・少子高齢化対策特別委員会委員
- ・青少年問題協議会委員
- ・都市整備公社評議会委員

中央区議会の会派構成

（カッコ内は議員数）

- ・自由民主党(13)
- ・公明党(4)
- ・立憲民主党新風会(3)
- ・あたらしい中央(2)
- ・日本共産党(2)
- ・無所属(1)
- ・子どもを守る会(1)
- ・中央区民クラブ(1)
- ・新青会(1)
- ・維新の会(1)
- ・中央未来会議(1)

〔無料〕法律・生活相談会

毎月第3火曜日 午後3時～

◎予約が必要です。事前にご連絡をお願いします。

区議団控室(3546)5563

党中央地区委員会(3551)6820